

# 鳥取県 第2期SDGs未来都市計画

(2025～2030)

人口最少県とっどりの  
「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

鳥取県

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	20
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成.....	26
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	28

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ①地域特性

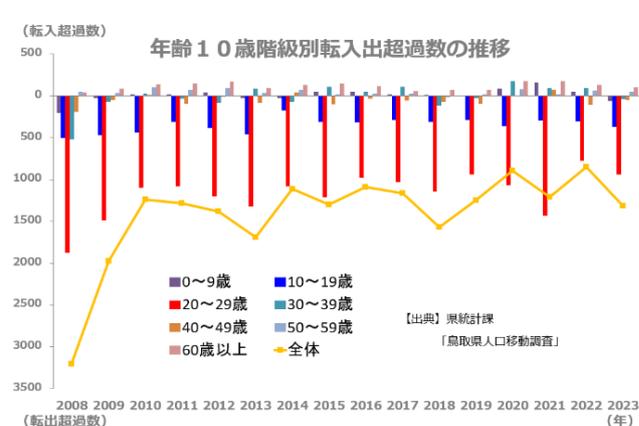
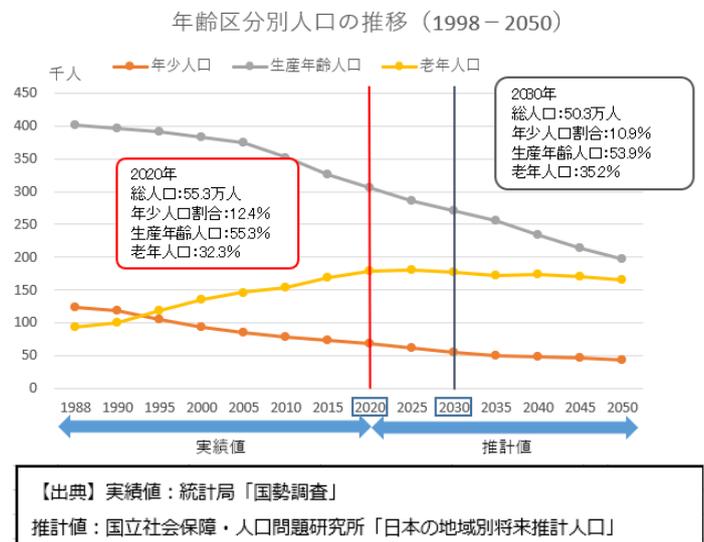
#### 【地理的条件】

本県は中国地方の北東部に位置し、東西約 120km、南北約 20～50km で東西にやや細長い。北は日本海に面し、鳥取砂丘をはじめとする白砂青松の海岸線が続き、南には、中国地方の最高峰・大山をはじめ、中国山地の山々が連なっている。山地の多い地形ながら、三つの河川の流域に平野が形成され、それぞれ鳥取市、倉吉市、米子市が流域の中心都市として発展している。総面積は 3,507 km<sup>2</sup> で都道府県別で 41 番目となっている。土地利用状況別にみると、森林が全体の約 7 割を占めている。また、過疎地域に 2 市 13 町の 20 地域(2022 年 4 月 1 日現在)が指定され、面積は県全体の約 7 割を占めている。

#### 【人口動態】

2023 年の人口は 53.7 万人(全国最少)で 2030 年の推計人口の老年人口割合は 35.2%となることを見込まれており、本県では全国より 10 年早く高齢化が進行すると予想されている。

本県の合計特殊出生率は全国と比べ高水準である一方、生産年齢人口割合は低くなっている。これには若者を中心とした転出超過が影響している。転出超過は 2008 年以降、回復傾向にあるものの、20 代が占める割合は高く、概ね 1,000 人以上の転出超過が続いている。



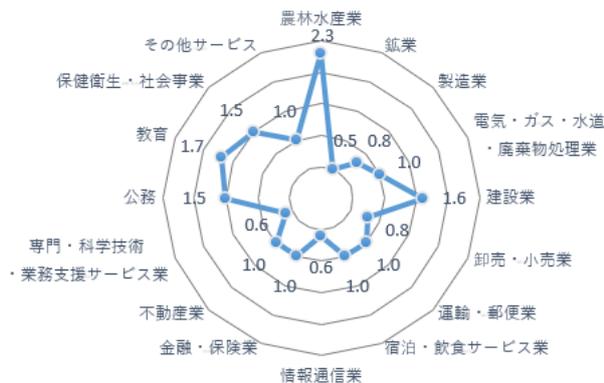
## 【産業構造】

経済活動別特化係数によって県の産業構造を国と比べると、農林水産業が相対的に大きな構成比となっている。就業率においても農林業は約7%で全国平均よりも高く本県の基幹産業となっている。

県民所得、県内総生産はいずれも全国最小となっており、製造品出荷額等も全国を大きく下回っている。

また、従業者規模別の事業所数割合は従業者数9名以下の事業所が全体の約8割を占めている。

経済活動別県内総生産（名目）の特化係数  
(2021年度)



特化係数 = 県の構成比（年度） / 国の構成比（暦年）

## 【地域資源】

○自然 県東部の岩美町・鳥取市にまたがる広大なエリアは、2010年に世界ジオパークに認定され、約2,500万年前に遡る日本海形成に関わる岩石や地層、日本海の海面変動によって形成された貴重な地形・地質遺産を数多く観察することができる。エリア内に位置する鳥取砂丘は、南北2.4km、東西16kmにわたる海岸砂丘で、風紋や砂柱など、季節や時間によって様々な情景を見ることができる。浦富海岸は、「山陰の松島」と謳われ、洞門・洞窟・奇岩などが美しく、シーカヤックなどのアクティビティが盛んである。



鳥取砂丘



浦富海岸

県西部に位置する海拔1,709mの大山は、中国地方最高峰。北西側の姿から別名「伯耆富士」と呼ばれる。西日本最大級のブナ林が広がり豊かな水を育む。山頂付近の日本最大の面積を誇るダイセンキョラボク純林は、特別天然記念物として保護されている。中海は、島根県と鳥取県の県境に位置する汽水湖で、鳥獣保護区・特別保護地区に指定されており、2005年に国際的に重要な湿地としてラムサール条約の登録地となった。



大山



妻木晩田遺跡



三佛寺投入堂

○歴史 日本最大級の集落跡で妻木晩田遺跡、人骨が多く出土している青谷上寺地遺跡など、全国・世界に誇れる重要な弥生時代の遺跡が多数発見されている。大山の中腹に建てられた大山寺は、厳しい自然環境に囲まれた山岳仏教の聖地であり、中世には僧兵3千人を擁し、近辺には100を超える僧坊が建立されていた。

県中部の三徳山も同様に山岳信仰の聖地で、国宝の三佛寺投入堂は断崖絶壁に建立された他に類を見ない建造物である。

○温泉 県内各地に温泉が湧出しており、世界有数のラジウム含有量を誇る三朝温泉、白砂青松と大山の眺望が美しい皆生温泉、山陰最古の温泉である岩井温泉などは、地域の貴重な観光資源となっている。

2016年以降、観光入込客(実人数)は約1万人で推移してきた。2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛等の影響により、落ち込んだが、現在は増加傾向にある。



## 【暮らし】

本県の就業率は約6割で全国平均よりやや低く、65歳以上の就業率や女性就業率については全国を上回っている。

賃金や家事負担における男女の差が全国と比べ小さくなっている。

一般廃棄物リサイクル率が全国上位であるとともに、勤労者ボランティア活動者比率が全国で最も高い。

鳥取県における就業の状況 (2020)

	鳥取県	全国平均
就業率	60.0%	60.5%
高齢者就業率	28.3%	26.5%
女性就業率	53.3%	52.4%

【出典】2020年国勢調査

<本県の暮らしに関する特徴的な指標>

・勤労者ボランティア活動者比率 36.4%・1位

(一般財団法人日本総合研究所「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」)

・一般廃棄物リサイクル率 28.6%・2位(同上)

・家事の男女負担割合 7.9・2位(同上)

・男女の賃金格差 83.4%・1位(同上)

・待機児童率 0%・1位(同上)

## ②今後取り組む課題

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行され、これに伴い、社会経済活動が本格的に再開され、本県は以前の賑わいを取り戻しつつある。

一方、東京一極集中の傾向や少子高齢化に伴う人口減少傾向が続くことから、中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面している。

本県の特徴として、一般廃棄物リサイクル率や勤労者ボランティア活動者比率が全国上位であり、地域に貢献している県民が多い。

少子高齢化が進行し、人口最少・県民経済最小の本県においては、こうした県民が地域社会の持続可能性を高めるうえで、最も重要な地域資源であるといえる。

本県は様々な子育て支援対策に取り組み、その効果もあり、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回っている。

一方で転入出超過数は、回復傾向にあるものの、10代～20代の転出超過が続いており、若者の県内定着や移住定住促進などの社会減対策の強化が必要である。

一人一人の県民が、地域に関わり、貢献するプレーヤーとして、生涯にわたってフルに活躍できる環境づくりが持続可能な地域実現のカギとなる。

全国状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の人々の働き方や暮らし方に対する意識は大きく変容し、感染の拡大防止の観点から、テレワークの導入等のデジタル技術が進展し、人々が職場に近い都市圏に暮らす必要性が低下したことで、地方移住への関心が高まっている。

今後は、こうした動きも追い風に、県民のポテンシャルを最大限発揮して活躍するための人づくり、人と人、人と地域の連携推進とともに、都市部の企業や人財の新たな拠点として選ばれるための環境づくりを進める必要がある。

## (2) 成果と課題

「鳥取県 SDGs 未来都市計画(第1期)」策定時は、コロナ禍で疲弊した地域産業やコミュニティ、人口減少や少子高齢化を始めとする社会問題の深刻化が加速したアフターコロナの新たな時代の歩みが進む中であった。

そんな中、人口最少・県民経済最小の本県では、地域の人や企業が最大の地域資源であると考え、「小さくとも持続可能な地域」の実現を目指し、本県における最大のリソースである「人」に最大限活躍してもらうことをコンセプトとし、「鳥取県 SDGs 未来都市計画(第1期)」の取組を推進してきた。

「鳥取県 SDGs 未来都市計画(第1期)」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、思わしい成果がでない事業もあったが、幅広い分野の企業や団体等、多様なステークホルダーとの連携を進めることで、着実に成果を伸ばしてきた。

### <主な取組成果>

#### 【経済】「スマート農業機械設備を導入する経営体数」

2023年度は33経営体に対し、導入の支援を実施し、導入経営体は120件となり、2024年目標値(110件)を上回った。

#### 【社会】「管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上の事業者)」

経済団体や市町村等との連携のほか、女性活躍推進員等による新規開拓やきめ細かなフォローアップ、企業支援補助金の活用促進等を図ってきたことで、2020年(当初値)26.4%から2023年28.9%と2.5%へ増加した。

#### 【環境】「主伐再造林面積」

皆伐再造林一貫作業や中間土場整備等への支援の成果により、74haから140haへ順調に増加した。

### <課題>

複雑化、混迷化する世界情勢の中、今後も地域に暮らす「人財」(地域の宝である人材)一人一人が多様な形で輝き、活躍できる環境を支え、あらゆる困難を乗り越えるしなやかな強さを養っていく必要がある。都会にはない鳥取県の強みである「顔が見える関係」、「人と地域との結びつき」を最大限に引き出し、鳥取県全体で将来にわたって持続的に発展していける揺るぎない地域力を育んでいく。

### (3) 2030年のあるべき姿

本県では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や気候変動への対応など、時代の流れと社会の変化を踏まえ「2030年のあるべき姿」を示した。(鳥取県の将来ビジョン「未来への挑戦～持続可能な地域の発展をめざして～」2020(令和2)年10月改訂)

2030年における本県のあるべき姿は、SDGsを達成している姿でもあり、その実現に向けて、SDGsの理念に基づき、経済・社会・環境の三つの側面に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」地域づくりを推進していくこととした。

#### 将来ビジョン基本理念

- ・県民、NPO、団体、企業、教育機関、行政等、地域に関わる多様な主体の知恵と力を結集し、
- ・人生のあらゆるステージにおいて、“心の豊かさ”を実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県を創る。

#### [2030年のあるべき姿]

##### 【次世代チャレンジ創出と産業のスマート化による豊かさの実現】

- ・時代のニーズをとらえアイデアを生み出す人材の育成が進み、様々な産業で活躍している。
- ・起業・創業をはじめとした新たなチャレンジを後押しする仕組みが整っている。
- ・企業のDXによって、製品・サービスの付加価値が大きく向上している。
- ・農林水産業のスマート化により、担い手の増加とともに生産力が向上している。
- ・自然や文化などの地域資源を掘り起こし、事業化する取組が進んでいる。
- ・都市部の企業や人材との交流が活発になり、新たなビジネスが生まれている。

##### 【人口減を克服し、誰もが安全・安心に住み続けられる地域の実現】

- ・一人一人が生涯健康に生活するための環境・仕組みが整っている。
- ・障がい者や高齢者、外国人など多様な主体が社会参画しやすい環境や支援の仕組みが整っている。
- ・性別に関わらず、家庭や地域での役割を分担し、誰もが活躍できる環境が整っている。
- ・地域や職場との連携などにより、安心して子育てできる環境が整っている。
- ・地域に愛着を持ち、地域で暮らし続けたい、移り住みたいと思う人が増えている。
- ・デジタル技術の進展により、中山間地域に安心・安全な生活環境が整っている。

##### 【唯一無二の自然環境を未来に継承する脱炭素社会の実現】

- ・「とっとりエコライフ構想」の推進により、地球環境と健康を守りながら、快適に賢く住まうライフスタイルへの転換が図られている。
- ・快適かつエネルギー消費の少ない暮らしが実現している。
- ・廃棄物の発生を抑制するライフスタイルに転換するとともに、リサイクル技術の進展などにより資源の循環利用が進んでいる。
- ・2050年カーボンニュートラルに向け、森林の二酸化炭素吸収量が増加している。
- ・県民一人一人がふるさとの自然環境に愛着をもち、豊かな自然や希少動植物等が守られている。

**(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット  
(経済)**

ゴール、 ターゲット番号		KPI (目標年次が2030年でないものについては鳥取県産業振興未来ビジョンから引用)	
 8.2   8.9 9.2	指標: 県内総生産(実質 GDP)		
	現在(2021年):	2033年度:	
	1兆8,948億円	2兆円	
	指標: 製造品出荷額		
現在(2022年):	2033年度:		
8,856億円	1兆円		
 4.4	指標: 新たな価値創造・生産性向上への取組企業		
	現在:	2024~2027年:	
—	280件		

8.2 産業DXや技術革新によって生産性が向上するとともに、次世代成長分野の産業創造・需要獲得することで、県内総生産(実質GDP)の上昇につながる。

8.9 地域資源を活用した新たな観光産業が成長することで、県内総生産(実質GDP)の上昇につながる。

9.2 電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケア分野を中心に成長軌道への転換が進むことで、製造品出荷額の上昇につながる。

4.4 技術的・職業的なスキルを身に付けた多様な人材が活躍することによって、労働生産性の上昇につながる。

**<取組の方向性>**

- 知識や技術を身につけ地域経済に貢献する人材づくり
- 起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり
- 県内産業の生産性向上や価値創造 (DXの推進)
- 本県の唯一無二の自然や文化などを最大限に活用した産業振興
- 企業立地や都市部のビジネス人材の誘致

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11. a</b>	指標:人口の社会増加数 現在(2024年10月1日): △1,349人	
 <b>3.8</b>  <b>5.4</b>  <b>8.5</b>	指標:鳥取県に暮らして「幸せである」と感じる県民の割合 (幸福度6~10) 現在(2024年): 60.70% 【出典】鳥取県の政策に関する 県民意識調査結果報告書 (2024年10月調査)	
		2030年: 現状を下回らない。

11.a 県内において経済・地域・環境の各側面での活躍の場が広がり、若者の都市部への流出が抑制されるとともに、都市部からの移住定住が増加することで、人口の社会増減が均衡(社会増加数0)に近づく。

3.8 すべての人が経済的な困難を伴うことなく保健医療サービスを受けられることで自身の健康が守られることにより、暮らしの幸福度が向上する。

5.4 世帯・家族内における責任を分担することにより、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価することで、家族関係が良好になり、暮らしの幸福度が向上する。

8.5 すべての人が働きがいのある仕事に就き、賃金を確保することで家計が安定し、暮らしの幸福度が向上する。

<取組の方向性>

- 県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展
- 支えあいによる多様な県民が安心して住み続けられる地域づくり
- 性別にかかわらず自らの能力を発揮できる環境づくり
- 若者の県内定住、移住定住促進
- ニーズに合った切れ目のない子育て支援の実施
- 中山間地域の暮らしの向上

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2	指標: 需要電力における再生可能エネルギーの割合	
	現在(2023 年度): 48.30%	2030 年: 60%
 12. 5 13. 3	指標: 温室効果ガスの総排出量(CO2 換算)	
	現在(2023 年度※2024 年 10 月時点の暫定値): 3,193 千トン	2030 年度: 1,870 千トン
 13. 3  15. 4	指標: 主伐再造林面積	
	現在(2023 年度): 141ha	2030 年度: 320ha

7.2 県民・企業による太陽光発電の導入拡大によって、再生可能エネルギーの割合が大幅に上昇する。

12.5 県民・企業が廃棄物の発生防止、削減・再生利用・再利用を推進することによって、廃棄物の焼却に伴う CO2 排出量が削減される。

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減に関する普及啓発や建物の省エネ機能の向上などにより、温室効果ガスの総排出量(CO2 換算)が削減される。また、主伐再造林によって森林が若返り、森林吸収量が増加し、相対的な温室効果ガスの総排出量(CO2 換算)が減少する。

15.4 適切に主伐再造林を進めることにより、森林が健全化し、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行うことにつながる。

<取組の方向性>

- 2050 年カーボンニュートラルに向けた再エネ・省エネの取組加速
- 循環型社会の推進
- 森林資源の循環利用
- 自然環境・生物多様性の保全

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### (経済)

- ① 地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては鳥取県産業振興未来ビジョンから引用)	
 <b>8.3</b>	指標:トップレベルのスタートアップの創出	
	現在: —	2024~2027 年: 5 者

#### <おもな取組>

#### ○鳥取砂丘月面化プロジェクト推進、宇宙産業創出人材の育成及び建設産業の生産性向上、人材育成等

- ・鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」を月面環境を想定した実証の場を必要とする国内外の企業・研究者等に提供するとともに、県内企業等が連携して実施する宇宙関連実証への支援や人材育成に取り組むことで、本県に宇宙関連ビジネスを増やしていく。また、あわせて整備した建設技術実証フィールドで、ICT 技術による建設産業の生産性向上、人材の育成等に取り組む。
- ・大学生チーム等を対象に月面探査ローバーの全国大会をルナテラスで開催し、ルナテラスを月面ローバー界の「甲子園」的な聖地にしていくとともに、県内製造業及び誘致企業、県内大学等が連携して産学官で、ルナテラスを活用しながらローバー開発に取り組み、全国に本県の技術力を発信するなどにより、宇宙人材育成を図る。
- ・事業者や個人ではアプローチが難しい宇宙産業関連の活動者等を講師として、とっとり宇宙産業ネットワーク(※)と連携し、実践的な内容を学ぶ連続講座を開講する。
- ・ドローン及び ICT 建機等の実機を使った 3 次元測量設計や ICT 施工の実践的な技術講習会を継続的に企画運営し、建設業における生産性向上の取組みを推進する。
- ・フィールドで培った技術を次世代の建設業の担い手に見学体験してもらい、建設業の新たな魅力発信の場として活用し、担い手の確保につなげる。

※とっとり宇宙産業ネットワーク(2021 年 11 月設立、2024 年 10 月時点 133 団体が参加)

[体制] 産学官のメンバーによるフラットな会員組織。運営事務局:鳥取県

[入会資格] 宇宙関連事業に取り組んでいる、又は関心のある企業・団体・研究機関・行政・学校等の組織等。

[主な活動] 機運醸成(フォーラム)、つながる機会の提供(情報交換・交流会)、学ぶ場の提供(連続講座)、関係機関との調整(実証実験の場)等。

#### ○起業家の育成・応援、開発企業への新技術開発・検証の場の提供

- ・県内の創業支援機関や起業家育成の専門機関等と連携した地域課題の解決など地域に根ざした起業家の発掘・裾野拡大や、今後の県内産業の担い手となり得る成長性の高いスタートアップの育成に向けて、事業計画策定等の伴走支援や、起業・新事業創出の後押しとなるコミュニティ形成、事業化支援等を行う。

- ・建設技術実証フィールドを県内外の開発企業に新技術の検証や開発の場として活用してもらい、鳥取県における新技術導入の推進と関係人材の交流拡大を図る。

## ② 県内産業の生産性向上や価値創造（DXの推進）

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては鳥取県産業振興未来ビジョンから引用)	
 <b>8.3</b>	<b>指標：DXに取り組む企業</b> ※県支援事業を活用したデジタル化による生産性向上や経営革新及び、小規模事業者のデジタル導入支援件数。	
	<b>現在(2024年)：</b> 281社	<b>2024～2027年：</b> 400社

### <おもな取組>

#### ○企業DXによる飛躍的生产性向上推進事業

- ・様々な業種において、生成AI等先端技術のリスキングを進めるため、基礎から実践までの連続講座を設け、企業DXの推進力となる人材を養成するとともに、社内への実装意欲の高い企業に対して、外部専門家による伴走支援を行う。
- ・製造業における生産性向上を加速するため、AI・IoT・ロボット等の簡易な教材・商材を用いて幅広い企業の実装や人材育成を推進していくとともに、製造工程だけでなく受注から出荷、顧客サポートまで含めた製造に関わるプロセス全体を最適化するスマート・マニュファクチャリングを進めるなどにより、普及から実装までを一貫支援する。
- ・生成AIなど新技術の普及に伴い、機密・個人情報等の流出リスクの高まりや、偽情報・マルウェアの判別がより困難になるなど、新たなセキュリティリスクが生じていることを踏まえ、企業のセキュリティ対策強化を支援する。

## ③ 本県の唯一無二の自然や文化などを最大限に活用した産業振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては輝く鳥取創造総合戦略から引用)	
 <b>8.9</b>	<b>指標：観光入込客数(年間)</b>	
	<b>現在(2023年)：</b> 970万人	<b>2024～2027年：</b> 1,100万人

### <おもな取組>

#### ○アドベンチャーツーリズムの推進

- ・自然や文化、アクティビティを通して学びを得るアドベンチャーツーリズムが注目されていることから、四季折々に楽しめる本県ならではの観光メニュー造成と受入態勢整備を推進する。
- ・県内サイクリングルートの情報発信やサイクリスト受入環境の充実により、サイクリストの聖地・鳥取県の実現を目指すとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルート指定に向けて取り組む。

### ○弥生遺跡を活用した誘客推進

- ・県観光連盟と連携し、弥生文化(妻木晩田(むきばんだ史跡公園)、青谷上寺地遺跡(青谷かみじち史跡公園))を素材とした誘客促進を行う。



青谷かみじち史跡公園

### ④ サテライトオフィス等による都市部からの企業立地

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては鳥取県産業振興未来ビジョンから引用)	
 <b>9.2</b>	指標: 新規企業立地	
	現在(2024年): 14件	2024~2027年: 20件

#### <おもな取組>

#### ○県外企業誘致に向けた取組

- ・新しいビジネスの創出や成長産業となり得る県外企業に対して、準備・構想段階から実現段階、成長段階へと一貫した支援を行う。
- ・地域課題解決や地域資源活用を踏まえた本県の実情に応じた誘致活動に取り組む。

#### (社会)

### ① 県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては鳥取県健康づくり文化創造プラン(第四次)から引用)	
 <b>3. d</b>	指標: 健康マイレージ事業に参加する事業所数	
	現在(2024年10月): 2,352事業所	2029年: 3,000事業所
 <b>3. 4</b>	指標: 75歳未満のがん年齢調整死亡率(10万人あたり)	
	現在(2022年): 73.7	2029年: 61.0

#### <おもな取組>

#### ○健康長寿に向けた実践促進

- ・県民が実践する健康づくりの取組に対してポイントを付与し、抽選で景品を贈呈するなどのインセンティブを提供することで、健康づくりの習慣化を促す。
- ・鳥取大学等と連携して開発した「とっとり方式認知症予防プログラム」を、老人クラブ等と連携して地域のサロンやクラブ活動で実施し、フレイル予防対策を推進する。
- ・老人クラブと連携して各地域で高齢者を対象としたスマホ教室を開催することにより、オンラインによる社会参画や家族等とのコミュニケーションを促進する。

#### ○職域と連携した健康づくり

- ・協会けんぽ鳥取支部(県と包括連携協定を締結)と連携して、社員の健康づくりの取組にポイントを付与する健康経営マイレージ事業を実施するほか、セミナーや研修会を開催する。
- ・県が認定した「がん検診推進パートナー企業」と連携し、通常は出張対応のない従業員数が30人未満の企業等を対象とした県営職域がん検診を実施する。

## ○長く健康に暮らせる住まいづくりの促進

- ・健康増進、冷暖房費削減、CO2 削減を同時に実現する「とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」(ネスト)」を普及することで、県民が CO2 削減に貢献しながら健康で快適に暮らすことができる住環境の整備を促進する。
- ・健康省エネ住宅の設計・施工ができる技術者を養成するとともに、健康省エネ住宅のメリットの普及啓発を図る。
- ・既存住宅を健康省エネ住宅に改修する「Re-NEST」(リネスト)について、技術者を養成するとともに、居住モニターを活用した消費者への広報、宿泊体験の実施などにより、普及啓発を行う。

## ② 支えあいによる多様な県民が安心して住み続けられる地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11. 3</b>	指標: あいサポーター数	
	現在(2024年9月末): 678,258人	2030年: 840,000人

### <おもな取組>

#### ○あいサポート運動の推進(あいサポーター、あいサポート企業・団体等の拡大)

- ・あいサポート企業拡大推進員を配置し、あいサポート運動への参画を促すとともに、あいサポート運動の拡大や障害者差別解消法(合理的配慮の提供)の普及啓発を行う。あいサポーターの養成、学校現場での学ぶ機会の充実を図る。

**あいサポート運動**

多様な障がいの特性、必要な配慮などを理解し、ちょっとした手助けや配慮を通じて、**障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を県民とともにつくる運動**。2009年11月に鳥取県でスタート。

- ・民間事業者が実施する社会的障壁の除去に必要な経費を支援するとともに、優れた取組を横展開する。

#### ○障がい者への情報アクセシビリティ・コミュニケーションの推進

- ・「鳥取県障がい者 ICT 相談窓口(仮称)」を設置し、障がい者の ICT 活用を支援する。
- ・障がい者の情報アクセシビリティの向上を図るための機器(拡大読書器、タブレット端末等)の整備を推進する。

#### ○ユニバーサルデザイン施設の普及促進

- ・障がい者、高齢者、子育て世帯、外国人等がスマートフォンで検索しやすいとっとり UD マップの充実、普及を推進する。
- ・民間の特定建築物及び特別特定建築物のバリアフリー環境整備を支援する。

③ 性別にかかわらず自らの能力を発揮できる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては第2次鳥取県女性活躍推進計画から引用)	
 <b>5.5</b>	指標: 管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上の事業者)	
	現在(2023年9月): 28.90%	2025年: 30%

<おもな取組>

○女性活躍の推進と誰もが働きやすい職場環境づくり

・県内企業に対して、女性活躍に積極的に取り組む「輝く女性活躍パワーアップ企業」登録や従業員の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス宣言」について働きかけるとともに、優良事例の発信による普及啓発や、企業経営者、人事・労務担当者を対象とした、誰もが働きやすい職場づくりに向けた研修等を行う。

○女性のキャリア意識向上の支援

・様々な職種や立場の女性従業員を対象に、キャリアに関する不安や悩み等を相談・共有できる交流の機会を提供し、働く女性のネットワークづくりを支援する。

○男性の家事・育児等への参画促進

・社会全体の機運醸成としてワーク・ライフ・バランスを推奨する情報発信を行い、性別役割分担意識の解消と男性の家事参画などについて普及啓発を図る。

④ 若者の県内定着や移住定住促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては輝く鳥取創造総合戦略から引用)	
 <b>4.4</b>	指標: ふるさと鳥取アプリのイベント参加者数	
	現在: —	2024~2027年: 10,000人

<おもな取組>

○ととりの若者による情報発信の強化

・県内企業の若手社会人を「鳥取就活サポーター」として任命し、県内外の学生の悩みの相談対応やオンライン交流会を実施する。  
・スマホアプリ「とりふる」を活用し、県内外の学生等からの就職相談対応ができる「質問箱」機能の追加、SDGs や地域ボランティア活動など、地域と結びつける情報発信を行う。

○新たなワークスタイルの推進による関係人口の拡大

・ワーケーションの中でも比較的移住に結びつきやすく、家族単位で多様な関わりの手段の一つとなり得るファミリーワーケーションについて、県内各地域の受入環境の整備やツアー実施を支援し、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。ファミリーワーケーションプログラム造成支援アドバイザーによる伴走支援を実施する。



- ・プロフェッショナル人材の不足の解消と企業の経営革新を推進するため、就職・転職サイトへの求人募集、大手企業等に所属するビジネス人材と県内企業をマッチングするイベントなどを実施する「週1副社長プロジェクト」を推進する。また、副業・兼業人材を活用する企業に対して副業人材の交通費等を助成する。

#### ○子どもたちの地域貢献・環境を守る意識を醸成する取組

- ・親子でおしごと体験ツアーを実施するなど、地域で活躍する人や企業、団体等と連携した様々な活動を通して、ふるさと鳥取の良さや愛着を感じ、誇りに思う心や態度を育成する。
- ・幼稚園、保育所、小学校等を対象とした温暖化対策に関する動画や絵本、環境教育ツールを作成・配布するとともに、エコアイデアコンテストや脱炭素に関する取組発表会等を実施する。

### ⑤ 中山間地域の暮らしの向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.2</b>	指標：MaaS 新開発サービス数並びに MaaS レベル向上等を図る改良数	
	現在(2025年3月): 11件	2030年: 17件

#### <おもな取組>

##### ○持続可能な地域交通サービスの構築

- ・鳥取型 MaaS 推進のためのコンソーシアム(交通事業者、県外の IT 企業、保健・医療サービス事業者、コンサル等)を拡充し、県域全体において地域交通サービスの構築を検討する。
- ・鉄道、バス・タクシー、その他交通機関を含め、利便性を高めるなど交通のデジタルシフトに向けた基盤を整備する。
- ・更に利便性の高い新たなサービスの実証実験を進め、併せて実装されたサービスに対しても利便性・効率性の面から拡充、連携、統合等の改良を進める。

##### ○中山間地域におけるデジタル活用の推進

以下の取組を県内の各自治体等に共有し、県内における横展開を支援する。

- ・県東部・智頭町と県西部・南部町が行う、5G(4G)の通信機能を搭載したコネクテッドカー(大型ワゴン車)を活用した地域出張型行政サービス実証事業に対して支援を行った。
- ・智頭町、南部町において、それぞれ2022年4月、5月にサービス提供を開始し、介護予防、マイナンバーカード申請受付、防災訓練、スマホ教室などに活用している。
- ・南部町では、2024年10月の国政選挙でコネクテッドカーを活用して「移動期日前投票所」×「オンライン投票立会」を実施した。
- ・江府町でも、2024年10月に衛星通信装置などを積んだマルチタスク車両を活用して移動型行政サービスの提供を開始した。

##### ○空き家の利活用推進

- ・移住定住推進のために市町村が実施する空き家確保支援、空き家改修や空き家を活用したお試し住宅等の整備などを支援する。
- ・一般に流通しづらい空き家の改修や地域で活動する「まちづくり団体」への支援を進めるとと

もに、市町村と連携する団体等がサブリース事業等に取り組む際の支援を行う。

- ・「空き家利活用事例コンテスト」を開催し、空き家を改修し利活用している好事例の発掘と見える化を進め、空き家利活用の周知と意欲醸成を図る。

#### ○地域で支えあう災害時の避難支援の仕組みづくり

- ・自治体等に対し、災害時に支援を必要とする人、支援ができる人、避難先など一連の情報を盛り込んだ地図の作成を支援する。

### (環境)

#### ① 2050年カーボンニュートラルに向けた再エネ・省エネの取組加速

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標: 環境配慮経営に取り組む企業数	
 7.2	現在(2023年度):	2030年度:
 13.2	122社	250社

#### <おもな取組>

##### ○「鳥取スタイル PPA」の普及による自家消費型太陽光発電の導入推進

- ・太陽光発電において初期投資が不要で施設所有者が提供する敷地や屋根に第三者(発電事業者)が太陽光発電設備を設置して当該施設で自家消費する「PPA方式」を基に、県内の新電力会社や発電事業者が関与する「鳥取スタイル PPA」を構築し、普及拡大を推進することにより、エネルギーの地産地消と持続可能な再エネの導入拡大を進める。
- ・スキーム構築支援のために、県有施設へ太陽光発電施設を導入し、実証を行う。さらに先進的に「鳥取スタイル PPA」に取り組む県内事業者に対し必要な設備等の導入を支援する。
- ・一般家庭における「PPA方式」による太陽光発電設備の導入を進めるため、住宅向け PPA 事業に取り組む県内事業者に対しても設備等の導入を支援する。
- ・環境と健康を守りながら、快適に賢く住まうライフスタイルへの転換を図る「とっとりエコライフ構想」の具体化に向け、WEB や SNS を活用したキャンペーン等の普及啓発活動を実施する。

##### ○企業の脱炭素化の促進

- ・再エネ 100 宣言 RE Action 参加企業に対して、省エネ対応設備、EV 商用車や充電設備等の導入を支援する。

#### ② 循環型社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5	指標: プラごみ削減取組企業等の登録件数	
	現在(2023年度):	2030年度:
	62件	100件

#### <おもな取組>

##### ○プラごみ排出の抑制

- ・プラスチック削減に取り組む県内事業者等への支援、シーカヤック等でのプラスチックフィッシングやマイボトル活用の推進等を行う。

### ○循環経済モデルの創出

- ・複数の事業者が連携して行う、廃プラスチックや廃太陽光パネル、未利用生物資源など、様々な素材の水平リサイクルをはじめとした資源循環の仕組みづくりの取組を支援し、循環経済モデルを創出する。

### ③ 森林の循環利用(県産木材の利用促進と森林の若返り)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>15.4</b>	指標: 主伐再造林面積	
	現在(2023年度): 141ha	2030年: 320ha

#### <おもな取組>

#### ○県産材の需要拡大、地場産業の振興

- ・県産材を活用した住宅の新築や改修に対して助成することにより、県民の住まいづくりを支援する。

#### ○森林資源の循環、県産材の利用促進

- ・SDGsの実践拡大にも資する森林認証制度の普及拡大及び認証された県産材の利用拡大を行い、適切な森林管理による森林資源の循環に繋げる。
- ・非住宅分野の木材の利用拡大を推進する。
- ・原木を取りまとめて供給する体制整備やICT等を活用した川上から川下の間で需給情報の共有化を推進するなど県産材の安定供給や流通の合理化を推進する。

#### ○森林の若返りに向けた主伐再造林の推進

- ・伐採～再造林一貫作業を促進するとともに、取組みの隘路となる林地残材整理や獣害対策等の負担の軽減を図る。
- ・通常のスギ、ヒノキより生長が速くCO2吸収量の多いエリートツリーの普及及び安定的供給を図るため、民間によるエリートツリー採種園造成や県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組を支援する。

### ④ 自然環境・生物多様性の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13.3</b>	指標: CSR活動・アダプトプログラム(※)の参加者数	
 <b>14.1</b>	現在(2023年度): 8,214人/年	2030年度: 15,000人/年
 <b>15.4</b>		

※中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数

#### <おもな取組>

#### ○日本一の鳥取砂丘を守り育てる取組

- ・県民・企業等のボランティア活動や民間と行政で構成する「鳥取砂丘未来会議」の保全・再

生に係る除草により、砂丘の草原化は食い止められている。砂丘利用者と協働し、鳥取砂丘の保全と再生を推進するとともに、適切な利活用が図られるよう、巡視指導等により普及啓発を行う。

- ・鳥取砂丘で除草した草(1年分:7~8トン)の全てを「レターセット」や「エコ堆肥」として製品化し、除草ボランティアに参加した皆さんへの返礼品として再利用することで、「アップサイクル」による持続可能な環境保全と環境学習等への幅広い活用を推進する。

鳥取砂丘未来会議 <http://www.tottorisakyusaisei.jp/>

#### ○美しい星空の保全・活用

- ・本県の美しい星空は、ふるさとの重要な景観であり、県民の貴重な財産として保全し、次世代に引き継いでいく必要がある。そのため、星空環境保全及び星空を活用した教育の推進や地域活性化を図る。
- ・小学生を対象とした国立天文台講師等によるオンライン授業を実施し、宇宙・地球への関心を喚起するとともに、環境保全への意識を醸成する。

#### ○地域とともに山と森林を守り育てる取組

- ・企業と鳥取県と市町村の三者で森林保全・管理協定を締結することで、県・地元市町村が連携し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の森林保全に関する活動などを支援する。(とっとり共生の森)
- ・県民が参加する森林体験企画や、地域の子どもが主体となる森林環境教育活動、森林保全・整備する活動などを支援する。(とっとり県民参加の森づくり)
- ・大山夏山登山道の修繕に必要な資材の運搬をボランティアにより実施するとともに、大山登山者から協力金を募る「大山入山協力金制度」を導入し、登山道の維持管理、植生の保護、トイレの維持管理等に活用することで、持続可能な大山の山岳環境の保全と利用を図る。

#### ○山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの保全と活用

- ・山陰海岸ジオパークの魅力を多くの人に知っていただくため、エリア内の資料収集や魅力を調査研究・発見する。
- ・「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」を拠点として、野外観察会、自然講座、天体観望会、生態系観察会等の教育普及講座の開催や学芸員派遣による出前講座により、ジオパークの保全と活用を推進する。

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館 <https://www.pref.tottori.lg.jp/sanin-geopark/>

## (2)情報発信

### (域内向け)

- ・県内のSDGsの取組をインターネットで幅広く発信するプラットフォームとして「とっとりSDGsポータルサイト」を開設し(2021年8月)、本県やパートナー登録企業の取組情報、県内で開催される各種イベントなどを随時情報発信している。後述する「とっとりSDGs企業認証制度」の普及や企業情報の充実によって、マッチングを促進させるべく内容を充実させていく。

(とっとりSDGsポータルサイト URL:<https://www.tottori-sdgs.com/>)



- ・SDGs普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」を開催し、パートナー企業・団体や県内全市町村、各種ネットワークと連携したイベントを実施するなど、ネットワークが主体となり、フォーラムや体験型イベントをSDGsシーズン期間に集中的に実施し、県内ステークホルダーの理解促進、普及啓発を行っていく。



- ・とっとりSDGsパートナーをはじめ、多様な主体をターゲットにSDGsの理解向上や実践拡大につなげるため、SDGsに関する最近の動向や企業、団体、行政の取組等を紹介するメールマガジンを定期的に発行する。
- ・SDGsの普及啓発のため、「とっとりSDGsロゴマーク」を独自に制作し、個人・企業・団体に無償で提供する。



### (域外向け(国内))

- ・今後、「とっとりSDGsポータルサイト」で、本県のSDGs取組やそれに対する評価、パートナー登録・認証企業の取組など、県外の関係人口をターゲットに発信を強化する。
- ・シーカヤックでの海洋ゴミ回収、奥大山で森の働きや環境循環性を学ぶ活動など、鳥取の自然を楽しみながら、資源を守り美しい自然環境を未来へつなげる多様な学習・体験ができるサステナブルツーリズムを発信し、誘客(教育旅行など)につなげる。

## (3)普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

人口最少である本県においては、人こそが最も重要な地域資源であり、県民一人一人が地域に関わり貢献するプレーヤーとして、そのポテンシャルを最大限に発揮し、地域のためにフルに活躍できる環境づくりが持続可能な地域づくりの基盤となる。

全体計画では、多様な主体の活躍とパートナーシップによる連携を基軸としており、人口規模が小さく、人口減少に伴う担い手不足が課題となっている他の多くの地方においても普及展開が可能であると考えます。また、本県は少子高齢化が全国より早く進む「課題先進県」であり、他の多くの地域も活用しやすく、貴重なモデルケースになる。

## 3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 鳥取県の将来ビジョン「未来への挑戦～持続可能な地域の発展をめざして～」

2030年における本県のあるべき姿がSDGsを達成している姿であるとし、経済・社会・環境の三つの側面に統合的に取り組むとともに、「誰一人取り残さない」地域づくりを推進していくこととした。(2020年10月改訂)

#### 2. 第3期鳥取県総合戦略「輝く鳥取創造総合戦略」

2027年度を目標年度とし、コロナ後の社会変容に加え、物価高騰や防災対策、中山間地振興等の地域が抱える喫緊の課題に中長期的、SDGsの観点で取り組み、持続可能な未来に繋げていくことを目指し、取組を推進していくこととした。(2024年3月策定)

#### 3. その他の計画

##### ・令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン

2030年度を目標年度とし、環境保全及び創造を計画的に推進するための目標や施策の方向性を定める「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」について、環境分野におけるSDGsの達成を目指し、取組を推進していくこととした。(2022年3月改訂)

##### ・鳥取県産業振興未来ビジョン

2033年度を目標年度とし、県内産業の持続的発展に向けたグランドデザインとして具体的な対策の方向性を示す「鳥取県産業振興未来ビジョン」において、様々な国内外の社会経済情勢の変化や今後見込まれる多様なリスク・不確実性に対応し、県経済・産業の発展・成長を確かなものとしてくための各種施策の取組を通じて、SDGsの実現を目指していくこととした。(2024年4月改定)

##### ・安心して住み続けられる中山間地域創造プラン(中山間地域振興行動指針)

2027年度を目標年度とし、中山間地域振興の具体的な進め方や取組の方向性を定める「安心して住み続けられる中山間地域創造プラン(中山間地域振興行動指針)」について、SDGsの観点を含め持続可能な中山間の地域づくりの取組を推進していくこととした。(2024年11月策定)

##### ・鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画

2025年度を目標年度とし、男女共同参画社会の実現に向けた県の施策を総合的・計画的に推進するための行動計画について、計画における重点目標とSDGsを関連付け、取組を推進していくこととした。(2020年12月策定)

##### ・とっとり森林・林業振興ビジョン

2030年度を目標年度とし、森林・林業・木材産業の目指すべき姿を明確にし、目標を達成するための必要な施策の方向性を示す「森林・林業振興ビジョン」について、SDGsの理念を盛り込み、森林・林業・木材産業の振興を通じて、SDGsを推進していくこととした。(2021年3月策定)

##### ・鳥取県人権施策基本方針

2026年を目標年次とし、県の人権施策の中・長期的な方向性を示す「鳥取県人権施策基本方針」について、SDGsの理念を踏まえた取組を推進していくことを明記した。(2022年2月策定)

・鳥取県持続可能な住生活環境基本計画(旧:鳥取県住生活基本計画)

持続可能な住生活環境の形成に向け、鳥取県持続可能な住生活環境基本計画(旧:鳥取県住生活基本計画)において、SDGsを活用した事業点検と今後の施策展開方針を定め、取組を推進する。(2022年4月策定)

・鳥取県農業生産1千億円達成プラン

本県農業の目指すべき姿と目標を明確にし、その目標実現に向け重点的に取り組むべき対策の基本方針について、SDGsの要素を反映し、推進していくこととした。(2021年12月改訂)

・環境にやさしい県庁率先行動計画

本県では、自らが一つの事業所としての立場から、事務活動の環境負荷を減らすと共に、率先して環境に配慮した活動を示すことで、市町村や事業所、県民の取り組みを促すことを目的とし、SDGsの観点を盛り込み取組を進めていくこととした。(2022年4月改訂)

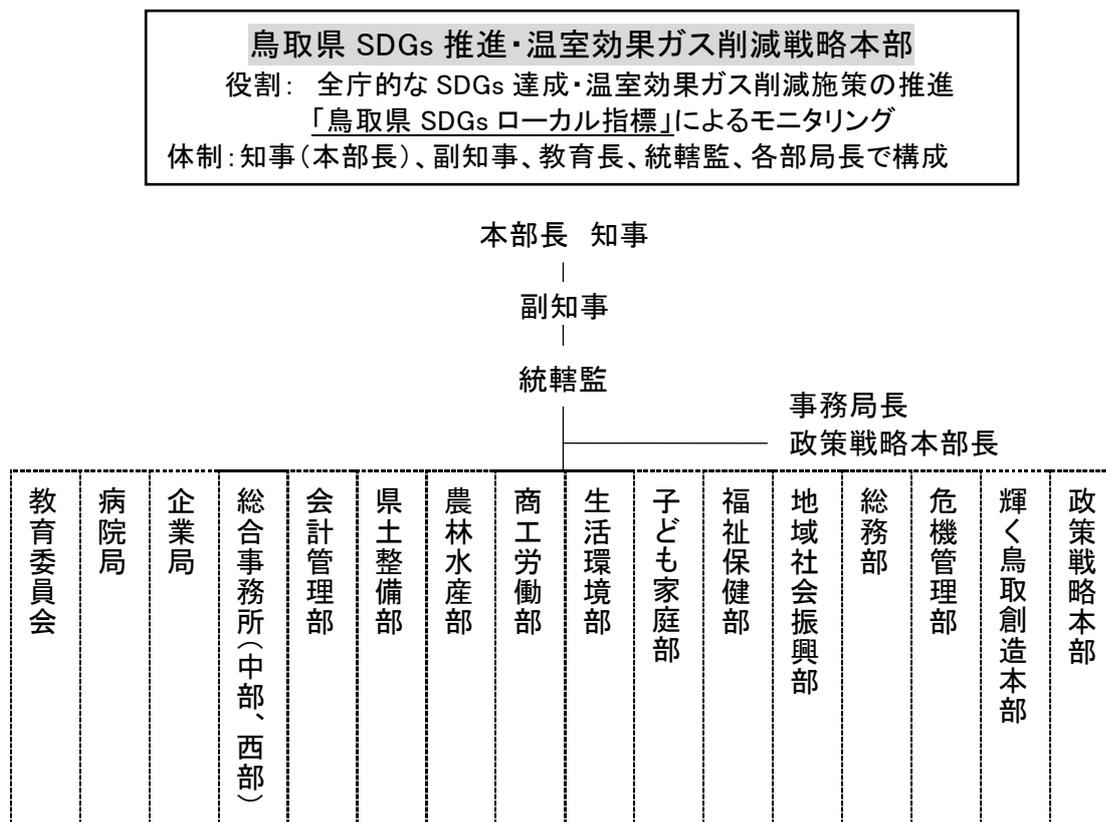
※その他の計画についても更新時に各施策をSDGsに関連付けることなどを検討。

## (2) 行政体内部の執行体制

### 1. 鳥取県のSDGs庁内推進本部

鳥取県でのSDGsを推進するため、知事をトップに県庁各部局で構成する鳥取県SDGs推進本部を設置し(2020年4月設置)、「とっとりSDGs宣言」を行った。

さらに、「鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部」に再編・新設し、喫緊の課題である気候変動対策と一体的に取り組む体制としている。(2021年4月再編)



### 2. ローカル指標

世界共通で目指すSDGsの達成に向けて、県民、企業、団体、自治体の各々に各ゴールを意識して行動・参画していただくための「鳥取県SDGsローカル指標」を設け、令和3年度第1回鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部会議(2021年6月3日開催)において公表したところであり、毎年、各指標の実績・傾向をモニタリングし、本県におけるSDGs達成に向けての取組を可視化していく。

鳥取県SDGsローカル指標: <https://www.pref.tottori.lg.jp/286851.htm>

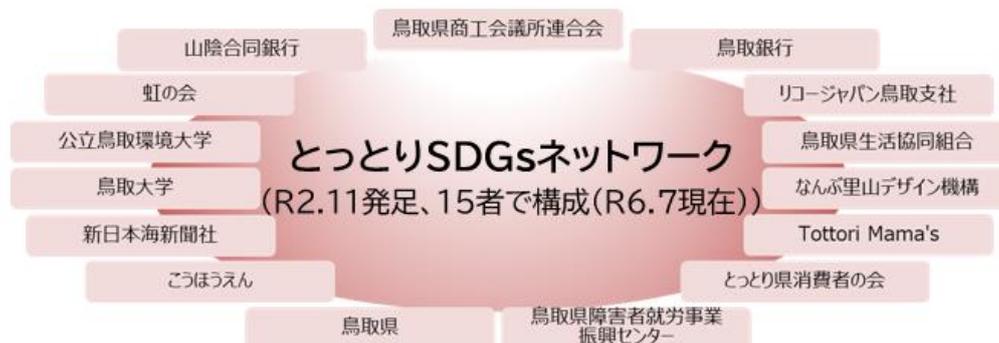
### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ○官民連携

###### ・とっとりSDGsネットワーク

県内の幅広い分野の団体・企業等のネットワークであり、全県的な普及啓発イベントの開催など、SDGsの達成に向けて県民運動を起こすべく中核的な役割を果たしている。同ネットワークは、各分野の中核的なステークホルダーを構成員にしていることから、取組を全県に拡大することができる。(2020年11月発足、構成員:金融機関、企業、地域・環境等各分野の団体、報道、教育機関等15者)



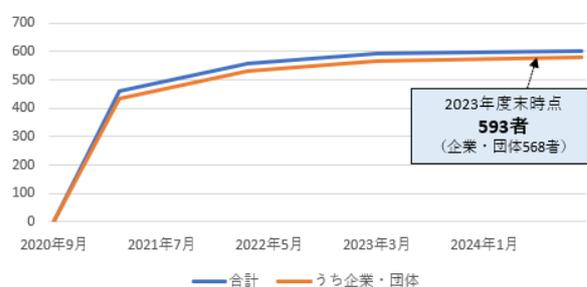
##### ○県民・企業などすべてのステークホルダーとの連携

###### ・とっとりSDGsパートナー(登録制度)

SDGs宣言・登録制度として2020年9月に創設。県内の幅広い企業・団体・個人(消費者)を、県とともにSDGsを推進するパートナーとして登録し、パートナーのSDGs活動を情報発信するとともに、パートナー間の連携・交流機会の創出を県が支援している。

県内企業等のSDGsの取組が見える化することにより、自律的なパートナー同士のネットワーク形成や取組の横展開が促進される。

登録者数の推移



##### ○企業・金融機関との連携

###### ・とっとりSDGs企業認証制度(都道府県では初、2022年4月から本格運用)

県内企業を対象とした企業認証制度によって企業のSDGs経営を後押しするとともに、その取組内容を地域社会、取引先、従業員など、様々なステークホルダーへ見える化する。地域金融機関は、県内企業へのSDGs経営促進に向け、パッケージ支援に協働して取り組む。これにより、企業が中心となった地域のSDGs推進が可能となる。【詳細は後述】

###### ・とっとりSDGs伝道師

SDGsの理念を分かりやすく説明し事例紹介等を行う講師として、とっとりSDGsネットワーク構成員をはじめ、地域金融機関や企業等に所属する者を「とっとりSDGs伝道師」に任命し(2021年5月)、県と連携して県内企業や各種団体、地域や学校での理解促進、普及啓発に取り組んでいる。

## ○若者との連携

### ・とっとり若者活躍局

県内在住の若者(メンバー:高校生、大学生、社会人等)の自由な発想で若者主体の地域づくりを推進するとともに、若者の感性で地域の魅力発信などを行っている。世代を担う若者が同世代へ発信を行うことで共感が生まれ、自分ごととして若者の取組が拡大する。



## ○学校との連携

### ・とっとり SDGs 子ども伝道師

学校で SDGs を学んだ学級の児童を「とっとり SDGs 子ども伝道師」として学級単位で任命し、将来を担う子どもによる自律的かつ主体的な SDGs の普及啓発や実践拡大を図る。SDGs ネイティブを育成することにより、継続的な実践につながるるとともに、子どもを通じて親世代に波及・拡大することが可能となる。

## 2. 国内の自治体

### ○自治体間連携

#### ・とっとり SDGs 自治体ネットワーク

県内自治体間で SDGs の取組に関する情報共有や連携・協働を進めるため、県及び県内全市町村の参画のもと設立し、SDGs の普及啓発や教材開発に取り組んでいる(2021年7月設立)。県内のすべての自治体が SDGs に取り組むことにより、将来の地域のあるべき姿を全県で共有することができ、ESD 教材を県と協働で開発するなど、地域性を生かした効果的な取組を実施することができる。

## 3. 海外の主体

鳥取県は、海外における重要なステークホルダーである江原特別自治道、中国吉林省、モンゴル中央県などの北東アジア地域、台湾、ジャマイカ・ウエストモアランド県などとの間で、スポーツ、文化、教育、産業、環境、福祉など様々な分野において、行政、企業、団体、学生をはじめとする多様な主体が国際交流を行っており、今後も本県の各種民間団体と緊密に連携しながら、国際的なパートナーシップを構築・強化していく。

## (4) 自律的好循環の形成

### (自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

#### ○宣言・登録制度の構築

前述のとおり、本県では、2020年9月にSDGs宣言・登録制度として「とっとりSDGsパートナー制度」を創設し、SDGsに取り組む県民・企業の創出・裾野拡大を進めるとともに、パートナー登録者への登録証の発行やポータルサイト等での情報発信、「とっとりSDGsシーズン」などへのイベント出展など、インセンティブを付与し、SDGsに取り組む者の見える化・奨励を行っている。



パートナー登録者には県知事名での登録証を発行

#### ○認証制度の構築

業種や企業規模によらず幅広い企業が挑戦しやすい、都道府県では初となる「とっとりSDGs企業認証制度」を創設し、企業によるSDGs経営実践のステップアップを後押ししている。

参加企業の認証取得に向けたチャレンジを円滑にするため、県と地域金融機関や商工団体が連携し、取組推進に向けた伴走支援を行った。

SDGs経営の先行事例である認証企業同士のマッチングを促進し、新たな価値創造につなげていくため、取組の事例発表や情報交換、社会課題解決に向けた支援等を実施していく。

(参考) 主な認証企業向け支援制度

- ・制度融資において、超長期の新規需要開拓設備資金に「SDGs特別枠」を新設し、当初5年間の利率を引下げ(1.43%→1%)、資金繰り負担を軽減する
- ・補助金と企業版ふるさと納税を組み合わせ、最大で企業負担がゼロとなる支援事業を実施
- ・県内外企業とのビジネスマッチングを促進

#### ○SDGsパートナーシップの推進

自律的好循環の形成に向け、県内事業者と「とっとりSDGsパートナー」とのパートナーシップを加速化するため、県による新たなマッチング制度を創設し、運用を開始した。この制度により、SDGsの達成に向けた新たな取組の継続的な創出はもとより、ステークホルダー同士の連携・協働による取組の輪の拡大、取組の深化につなげる。あわせて、SDGs推進のモデルとして優れたパートナーシップの取組を行った企業等の表彰制度を新たに創設し、取組の横展開を加速させる。

#### ○企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進

地方公共団体における地方創生の取組の多くは、SDGsの達成にも寄与することから、企業版ふるさと納税を活用した企業を社会貢献やSDGsに取り組む企業としてホームページで紹介している。ホームページで紹介することで、企業のイメージアップ、PR効果を生み出し、活用を促進している。

(参考) 企業版ふるさと納税とは

地方公共団体による地方創生のプロジェクト(事業)に対して寄附をした企業に、税額控除の措置を行う制度。最大で寄附額の約9割の税が軽減される。

## **(将来的な自走に向けた取組)**

### **・とっとり SDGs ネットワークによる幅広い人財・企業育成の自走**

官民連携プラットフォームである「とっとり SDGs ネットワーク」と協働することで、彼らの持つネットワークも活用した幅広い層(世代、職・業種)で人財・企業の育成が可能となる。また、パートナーシップが加速し、地域の団体・企業等の SDGs に向けた自発的な取組をより強力に促進することができる。

### **・とっとり SDGs 企業認証制度・金融機関連携による民間資金での企業 SDGs 活動の自走**

2023 年度末時点で、パートナー登録企業・団体は 593 者であり、伝道師の企業内研修等への派遣を行い、SDGs 取組企業の裾野が拡大している。

また、企業認証制度により、SDGs 経営を後押ししている。こうした先駆的企業が地域経済を牽引し、地域課題の解決を図りながら事業拡大・新規事業の創出を進め、新たな付加価値の創出や外部資金獲得、地域への再投資といった動きにつながることを期待している。

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

鳥取県ではこれまで、人口の最も少ない県としての機動性を発揮し、全国に先駆けた子育て支援の充実やIJUターンの促進、企業立地の推進や県産品のブランド化、海外からの誘客促進など、様々な地方創生施策に取り組んできたが、団塊の世代の高齢化に伴う超高齢社会を迎えることに伴い、将来人口は2030年には約50万人となると推計され、また、依然として、人手不足や後継者の確保、インフラの維持管理費や社会保障費の増加といった課題が横たわるなど、地方創生は道半ばである。

持続可能な地域づくりに向けては、人口最少・経済最小の本県における最大の資源である「人」に最大限活躍してもらうことが不可欠であり、「人づくり」をコンセプトとする本県のSDGs未来都市の取組は、その原動力となるものと確信している。

鳥取県には都会にはない「豊かな自然」、「人と人との絆」、心豊かな暮らしを実現できる「幸せを感じる時間」があり、それこそが鳥取県の強みであり、持続可能な地域であり続けるための素地である。

持続可能な地域づくりに向けて、鳥取県の強みを活かした地方創生の取組を一層推進するとともに、未来の鳥取県の創り手となる「人」が活躍することによって、その効果を最大限に引き出しながら、地方創生の取組を加速していく。

鳥取県 第2期SDGs未来都市計画（2025～2030）

令和7年2月 策定